

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社パネイル				
代表者名	氏名	名越達彦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒100-6617 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウ サウスタワー17F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 全国のお客様を対象として平成28年度から電気供給を行っております。				
電力供給量(総量)	31,407	千kWh	電力供給量(長野県)	105	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://corp.panair.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

電源構成の調整によりCO2排出係数の引き下げを継続的に実施

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

本社経営企画部内に環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設置し、定期的に電源調達の状況につき議論を実施

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000630	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000673	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000599	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	5	%
目標設定に関する説明	旧一般電気事業者と同水準を目標とする		
第一年度	基礎排出係数	0.000501	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000571	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	5	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の活用含め、排出係数の削減に取り組む

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
		石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	LNG火力	水力	卸電力取引所 ^{※3}
基準年度		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
2019	年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	その他 ()	0 %	
最終年度 における 見通し ^{※1}		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
2022	年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	その他 ()	0 %	
第一年度		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
		0 %	0 %	0 %	0 %	100 %	
2020	年度	0 %	FIT電気 ^{※2} 0 %	0 %	その他 ()	0 %	
第二年度		%	%	%	%	%	
		%	%	%	%	%	
	年度	%	FIT電気 ^{※2} %	%	その他 ()	%	
第三年度		%	%	%	%	%	
		%	%	%	%	%	
	年度	%	FIT電気 ^{※2} %	%	その他 ()	%	
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

短期的には電気供給に未利用エネルギーを使用する予定はないが、中長期的には、経済合理性もふまえて再生可能エネルギーを利用した発電による電源調達を行う予定

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

温室効果ガス排出抑制のため、CO2クレジットの活用を検討

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	実施なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	マイページにてデマンド値の公開
その他	実施なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	実施なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	実施なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.